

トランプ大統領の 2 期目の政策行動と指針の分析

はじめに： ホワイトハウスに戻った後の統治思想の概要

2024 年の選挙後にホワイトハウスに復帰したトランプは、2 期目において一連の抜本的な政策課題を打ち出した。これらの構想は、従来の保守的な経済・文化思想と、より急進的なナショナリストやポピュリストの戦術を組み合わせたものである。つまり、国内では保守的な価値観と大統領の権力を強化し、外交政策ではより孤立主義的で取引重視のスタンスに転換する一方、公民権、多文化主義、グローバリズムを重視する従来の姿勢を弱めるというものである。以下では、経済、外交地政学、移民、テクノロジー産業、社会・文化の各分野におけるトランプ 2 期目の主要な政策行動を詳細に分析し、その背後にある核心的な考え方を探り、短期的・長期的な影響と、彼のリーダーシップの下で米国が進む可能性のある道进行评估する。

経済政策： 「アメリカ・ファースト」経済路線

減税と財政志向。 トランプ大統領の 2 期目は、経済政策の面で 1 期目のサプライサイド減税を継続・強化した。2017 年の減税法案（約 4.6 兆ドル相当の減税が 2025 年末に期限切れとなる）を延長・拡大し、さらに法人税率を 15%（現在は 21%）に引き下げると約束した。同時に、チップや残業代の非課税、社会保障税の非課税など、中低所得者層向けの新たな減税案も提案している。これらの構想は労働者階級の利益に配慮しているように見えるが、専門家は裏の抜け道があると指摘している。高所得者は収入の一部を「チップ」に分類することで免税の恩恵を受け、それによって大もうけの恩恵を受けている可能性があるのだ。

核心提示： トランプ大統領は、企業や個人に減税措置を与えることが投資や消費につながると主張し、経済成長を促進するための減税を主張している。しかし、彼の減税案は、主に富裕層と大企業を優遇する一方で、象徴的な譲歩によって草の根の支持を取り付けるといふ、共和党の伝統的な傾向も反映している。特筆すべきは、明確な歳出削減を提案せず、

その代わりに社会保障やメディケアといった高額な制度を揺るがさないと宣言したことで。この「収入は削減するが支出は削減しない」という姿勢は、連邦赤字が大幅に増加する可能性があることを意味する。実際、2025 会計年度の米国の財政赤字はすでに 2 兆ドルに迫っており、その処理方法について議会内で深刻な意見の相違がある。トランプ自身はこのことを心配しておらず、新たな関税収入で減税の不足分を補うことができるとさえ主張している。短期的には、大規模減税は当初、消費と企業収益を刺激し、経済繁栄の様相をもたらすかもしれない。しかし、長期的には、財政バランスの欠如が債務リスクとインフレ圧力を悪化させ、財政の持続不可能性という隠れた危険を蒔くかもしれない。ノーベル経済学賞受賞者数名を含む専門家は、トランプ大統領の経済計画がインフレと財政危機の新たな波を引き起こす可能性があるかと警告している。

産業と貿易の保護 伝統的な共和党の自由市場主義的アプローチとは対照的に、トランプは貿易と産業政策に対して強硬な保護主義的国民経済主義的アプローチをとっており、これを「アメリカ第一の経済学」と呼んでいる。関税は彼のお気に入りの言葉であり、すべての輸入品に 10%から 20%までの普遍的な関税を課す計画であり、中国からの輸入品には最大 60%の懲罰的関税を課すとまで脅している。この主張は極めて攻撃的で、米国が 3 兆ドル相当の輸入品に全面的に関税を課するという、前例のない貿易障壁の拡大を意味する。トランプ大統領と陣営は実施の詳細について詳しく述べていないが、国際緊急経済権限法（IEEPA）の助けを借りて国家非常事態を宣言した後、トランプ大統領が独自に関税を引き上げる可能性はある。例えば、欧州連合（EU）はすでに、米国が一般的に高い関税を課した場合、米国の輸出品に対して相互報復を行うと表明している。関税措置に加え、トランプ大統領は中国の恒久的最恵国待遇（PNTR）の取り消し、主要な中国製品の段階的な輸入停止、米国企業の対中投資の禁止、中国と業務委託契約を結んでいる企業の米国政府契約の禁止などを提案している。「経済的自立を取り戻し」、中国へのサプライチェーン依存を排除することを目標に、「経済的デカップリング」が対中産業戦略のキーワードとなっている。さらには、米国に関税を課す国に対して、関税の見返りとして相互課税を課し、相手側に関税を撤廃させるか、「数千億ドルの保護費」を支払わせる「トランプ相互貿易法」の立法化を望んでいる。この一連の考え方は、明白な貿易ナショナリズムとゼロサムゲームの考え方を反映している。つまり、極端な圧力によって米国の貿易上の優位性を得ようとするものである。短期的には、高関税は米国の製造業の一部をある程度

保護し、産業の回帰を促し、財務省に関税収入をもたらすかもしれない。しかし、その代償は全体的な物価上昇と自国の報復である。中国との貿易戦争の前期の結果、米国の家庭用生活必需品の価格、製造業や農業の損失、雇用の喪失につながった。イエレン前米財務長官も、これらの関税は中国への影響以上に米国の消費者や企業を苦しめていると告白している。トランプ大統領が2期目に大規模な関税戦争を開始すれば、短期的なインフレ率が上昇する可能性がある。長期的には、このような反グローバル化の動きは世界貿易システムに衝撃を与え、景気後退のリスクを高め、開かれた市場のリーダーとしての米国の立場を弱める可能性がある。トランプ大統領の指導理念の根底にあるのは、米国は一方的な強硬策によって貿易赤字を解消し、製造業を活性化させ、経済的自給自足と繁栄を達成できるという信念である。しかし、トランプ氏の母校であるウォートン校、ゴールドマン・サックス証券、バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチなど、数多くの経済学者や機関が、トランプ氏の経済政策には深刻なインフレの落とし穴があり、実行不可能であると批判している。このような保護主義的な政策のもとでは、米国経済は短期的には好景気に見えるかもしれないが、長期的には根本的な構造的リスクや世界経済との断絶が明らかになることが予測される。

規制緩和と金融システム いつもの反規制姿勢を続けるトランプは、連邦規制の削減を経済再生の万能薬と考えている。彼は就任後、バイデン政権が導入した多くの規制措置、特に気候や環境保護などに関連する規則を凍結、さらには廃止すると約束している。彼は、「多くのお役所仕事を断ち切る」ことによって、家庭の電気代などの生活費を引き下げ、住宅建設を加速させたいと主張している。エネルギー価格や建設コストに影響を与える多くの要因は連邦政府の規制の及ばないところにあるため（州や地方の規制、市場の需給など）、これは理想論だ。しかしトランプは、政府の規制を経済発展の障害として強調することを主張し、大規模な規制緩和によって企業投資を促進することを期待している。第1期では環境規制を大幅に後退させ、金融セクターの規制緩和（ドッド・フランク法の中堅銀行への適用緩和など）を行ったが、第2期では金融規制当局の独立性をさらに弱める可能性がある。彼のチームは急進的な法理論さえ提唱している。大統領が議会から予算計上された資金を予算計上された目的のために使うかどうかを決定する権限を持つ、つまり、大統領は財政支出の一部を一方的に実行しないことができるという考え方である。この案

が実施され、実際にホワイトハウスに財政拒否権が与えられることになれば、議会の「金袋」権限に深刻な挑戦が行われ、憲法訴訟が引き起こされることになる。さらにトランプ大統領は、連邦準備制度理事会（FRB）のような独立機関に対する大統領の管理強化をほめかしている。彼はFRBの反インフレ政策である利上げを掲げて選挙戦を戦い、FRBは大統領に責任を持つべきだと主張した。金融政策への介入方法については詳しく述べなかったが、この考えが実現すれば、現在の米国金融システムの根幹に大きな打撃を与えることになる。FRBの独立性は、伝統的に経済の安定と市場の信頼を維持する礎石とみなされてきた。指導的なイデオロギーという点では、トランプ氏の金融・規制システムに対する見方はポピュリスト的な色彩を帯びている。規制を単に重荷とみなし、低金利と規制の緩和を経済成長の促進要因とみなす傾向があり、システムのチェック・アンド・バランスを尊重しない姿勢も見られる。短期的には、大規模な規制緩和は企業のコンプライアンス・コストを削減し、特定のセクターの収益を押し上げるかもしれないが、リスク（環境問題や金融投機など）を埋没させることにもなる。経済を刺激するために金利を引き下げようとするFRBの努力に介入すれば、当初は偽りの好景気を作り出すかもしれないが、長期的には政策の信頼性を損ない、インフレ期待の暴走と市場の混乱を招くだろう。2000年以降の発展途上国からの教訓は、中央銀行の独立性を弱めることがしばしば金融危機の引き金になることを示している。要するに、トランプ大統領の2期目の経済政策は、減税、関税、規制緩和を組み合わせることで、経済活力を素早く解き放ち、「アメリカ第一主義」の利点を強調することを意図している。しかし、この一連の施策はマクロバランスと制度的制約を無視しており、短期的な好景気の裏には、景気の過熱と制度的脆弱性のリスクが潜んでいる。長期的な影響は、その政策が高インフレ、債務の膨張、貿易摩擦の激化という悪影響から逃れられるかどうかにかかっている。

外交と地政学：グローバルな舞台で実践される「アメリカ第一主義」

トランプ2期目の外交・地政学政策は、グローバルな義務を縮小し、国益を重視する傾向が鮮明で、国際問題における「アメリカ・ファースト」の深化と要約できる。米国が伝統的に提唱してきた多国間主義や価値観に基づく外交を放棄する傾向にあり、代わりに取

引主義とパワーポリティクスに導かれ、米国にとって最も有利と思われる状況を実現するために、中国、ロシア、中東、同盟国との関係を再構築している。その背景にあるのは、米国は「冗長な」国際的コミットメントを取り払い、同盟国やライバルに「利用される」ことを避け、自国の安全保障と繁栄のために資源を使うべきだという考え方である。同時に、彼の外交理解は極めて個人的で実用主義的であり、長期的な戦略的同盟関係や国際ルールよりも「取引の勝ち負け」に重きを置いている。以下、地域別に分析する：

中国政策：全面对決と経済的デカップリング

中国に関して、トランプ政権は2期目にしてかつてない強硬姿勢に転じ、貿易戦争と対中技術封じ込めという1期目の戦略を継続、エスカレートさせている。その目的は貿易赤字の縮小だけでなく、中国の経済的・技術的台頭を弱め、米国の優位性を確保することにある。具体的な取り組みとしては、前述したように、トランプ大統領は関税や行政的手段を通じて、中国の貿易優遇措置の取り消し、二国間投資や輸入の制限、中国が関与する政府調達チェーンの禁止、中国資本による米国の「重要インフラ」買収の見直しや禁止など、米国の対中経済依存度を大幅に引き下げることを計画している。これは、数十年にわたる米中経済貿易統合の急速な逆転と、グローバル・サプライチェーンの再編成を余儀なくされることを意味する。さらに、国際舞台での中国の「攻撃性」、特に知的財産権の窃盗や技術管理に対しては、厳しい罰則を科すことを宣言した。トランプ政権は1期目に早くも中国ハイテク企業の取り締まり（ファーウェイ、ZTEへの制裁、TikTokの禁止など）に着手しており、2期目には中国による最先端チップや人工知能などのキーテクノロジーの獲得を防ぐため、ハイテク輸出規制をさらに強化する可能性が高い。イデオロギーの指導という点では、トランプの中国政策は経済ナショナリズムと戦略的競争思考に根ざしており、中国をアメリカの第一の戦略的ライバルと見なしている。彼は、中国を「手なずける」ためには強硬策しかないと固く信じており、そうすることで貿易と技術において米国が優位に立つことができると考えている。このような短期的な考え方は、アメリカ国内の中国に対する不信感を煽り、製造業の一部をアメリカに戻したり、同盟国に移したりすることもある程度は余儀なくさせるかもしれない。米中関係は新たな低水準に落ち込むことが予想され、ほとんどすべての分野（気候から公衆衛生まで）における二国間協力が中断される

可能性がある。例えば、中国からの「重要品目」の輸入が全面的に禁止された場合、米国の製造業は高価な代替コストを負担し、生産能力不足に見舞われることになる。中国側も、主要な希土類鉱物の対米輸出を制限したり、在中米国企業を締め付けたりすることで報復する可能性がある。このような二国間のデカップリング傾向は、世界経済の不確実性を高め、他国を味方につける引き金となり、米中という2つの経済・技術陣営の対立パターンを生み出す可能性がある。長期的には、米国が同盟国と力を合わせて中国に圧力をかけることに成功すれば、中国のハイテク台頭をある程度減速させ、米国の主導的地位を固めることができるかもしれない。しかし、完全なデカップリングは、米国が中国市場とサプライチェーンにおける規模の経済の優位性を失うことを意味し、米国企業の国際競争力を弱める可能性がある。さらに、軍事安全保障のレベルでは、トランプ大統領は中国に厳しく接する一方で、誤った方向に揉まれることを避ける必要がある。選挙戦では中国を激しく非難したが、核保有国との直接衝突の危険性は十分に認識している。彼は「北京を刺激することなく中国に厳しくありたい」と語っている。このことは、彼が台湾や南シナ海での過度な挑発的軍事行動を避け、代わりに中国の影響力に対抗するための経済的・外交的手段に重点を置く可能性を示唆している。しかし、双方が意思疎通のメカニズムを欠いている場合、誤算のリスクは依然として高まっている。全体として、トランプ大統領の対中政策は、米国にとって関与と協力から全面的な競争と対立への転換を意味する。米国は、グローバル化の配当を犠牲にして、サプライチェーンの自律性と技術的覇権を追求するだろう。この戦略的な動きは、短期的には厳しい姿勢の下での「勝利」を示すかもしれないが、長期的な効果は疑わしい。米国が自国の経済に大きなダメージを与えることなく中国を孤立させ、弱体化させることができるかどうかは、政策上の大きな課題となるだろう。

ロシアとウクライナの戦争：戦争停止を急ぎ、従来の立場から離れる

ロシアとウクライナの紛争に対し、トランプはウクライナの侵略への抵抗を支持し、これまでの米国政権とは明らかに異なる姿勢を示している。自分が政権に就けば、ロシアとウクライナの和平を「1日で」仲介できると繰り返し主張している。しかし、停戦を実現するための明確な方式は示さず、「プーチンやゼレンスキーと交渉する」と一般論とし

て述べただけだった。注目すべきは、ウクライナに戦争に勝ってほしいかと直接質問されたとき、トランプ大統領は明確な発言を拒否し、戦争の一因をウクライナのゼレンスキー大統領にあるとまで非難したことだ。また、当選すればウクライナへのさらなる資金援助と軍事援助を止めると脅した。これらの発言は、トランプがウクライナにおけるロシアの完全敗北を主張しておらず、その代わりにウクライナに圧力をかけて停戦と引き換えに譲歩させることを好んでいることを示唆している。第一に、「欧州の戦争」のツケを米国が無制限に払うべきでないという「米国第一主義」の継続である。第二に、彼はプーチンに比較的友好的で、ロシア側の懸念を理解していると発言しており、ウクライナとの戦争を継続するよりもクレムリンと取引する方が良いと考えている可能性がある。彼は、ウクライナとの戦争を続けるよりも、クレムリンとの取引の方がアメリカの利益になると考えているのかもしれない。短期的な影響：トランプ大統領がウクライナへの軍事援助を大幅に削減、あるいは停止すれば、ウクライナの抵抗力はたちまち阻害され、停戦の妥協案を検討せざるを得なくなるだろう。そうなれば、表向きは大規模な戦闘が一刻も早く終結し、一時的な平和が訪れるかもしれない。しかし、そのような和平は、ウクライナの割譲地や事実上の限られた主権を犠牲にした脆弱な停戦となる可能性が高い。ロシアはすでに横領したウクライナ東部と南部の土地を保持する可能性があり、ウクライナの領土保全は永久に損なわれる。これは事実上、ロシアの侵略に報いるものであり、力による国境変更に対抗する数十年にわたる米国の原則に反する。特に東欧諸国（ポーランド、バルト三国など）は、米国は頼りにならず、ロシアの脅威にさらされると感じるだろう。長期的影響：戦争を止めるというトランプの戦略は、米国の国際的信用を著しく損なう可能性がある。同盟国は、集団安全保障に対する米国のコミットメントの信頼性を疑うだろうし、敵対国は、米国は同盟国を守るために断固とした態度をとらないと考えるようになるかもしれない。ある欧州のオブザーバーは、欧州の指導者たちはトランプ大統領の1期目を乗り切り、再選に対処する手段を持っていると考えているが、この自信は見当違いである可能性が高いと指摘している。トランプ大統領が2期目を迎えると、米国の欧州における安全保障上のコミットメントが大幅に削減され、欧州は独自の道を探らざるを得なくなる可能性がある。これはNATO内の戦略的な見直しにつながる。欧州諸国は、もはや頼りにならない米国に対抗して、自国の軍備増強を加速させる可能性がある。さらに、ロシアとウクライナが不当な停戦に終われば、プーチン政権が復活し、再びウクライナや他の近隣諸国を侵略する機会を待つことになるかもしれない。その時、米国は再び介入しようとするれば、抑止力が

かつてほど強くないことに気づくだろう。全体として、ロシア・ウクライナ問題に関するトランプ大統領の核心的な考え方は、手を引き、「不必要な消費」と見なしたものを止めることである。これは、自国の問題に集中したいというアメリカ国内の世論に沿った短期的なものだが、対外援助支出を節約することもできる。しかし、世界戦略の観点からすれば、これは米国が第二次世界大戦後の「自由世界を守る」という指導的役割を放棄し、宥和外交や取引外交に転じたことを意味する。このような転換は、さらに大きな紛争の種をまきかねない。行き過ぎたロシアと遠心的な西側同盟は、地政学の将来をさらに不安定で予測不可能なものにするだろう。

中東戦略：イスラエル優遇とイラン包囲網

中東では、トランプ大統領の2期目は、イスラエルとその湾岸アラブ諸国の同盟国を強く支持した1期目の政策志向を引き継いだ。2023年にイスラエルとパレスチナの新たな紛争（ガザでのハマスとイスラエルの戦争など）に直面した際、トランプは明らかにイスラエルの側に立っており、イスラエルのネタニヤフ首相に対し、就任前にガザ戦争を終結させるよう公に要求したほどだ。バイデン政権による「2国家解決」の推進やイスラエル軍の移動制限に反対し、就任1期目にして早くも、娘婿のクシュナーが主導する中東和平計画を打ち出した。この計画は成功しなかったが、イスラエル・パレスチナ問題に対するトランプ政権の立場を反映している。2期目のトランプは、積極的に新計画を提案することではなく、イスラエル政府に事実上無制限の支援を与えるだけかもしれない。ガザやヨルダン川西岸でのイスラエルの厳しい軍事行動も、人権への圧力なしに容認する可能性が高い。短期的には、イスラエルはハマスのようなテロ組織との戦いにおいて、米国の制約が少なくなり、より自由に活動できるようになるだろう。パレスチナ人の犠牲が増えれば、アラブ・イスラム世界で強い反発が起こり、中東における米国の評判はさらに低下するだろう。中長期的には、パレスチナとイスラエルの和平への期待はより遠のき、反米・反イスラエルの感情が新たな過激派の脅威を生むかもしれない。

イランに対して、トランプはほぼ間違いなく「極度の圧力」政策を再び導入するだろう。第1期では、イラン核合意から離脱し、厳しい経済制裁を課し、2020年にはイラン革命

防衛隊のスレイマニ司令官の殺害を命じた。これらの行動は米イラン関係を深い敵対関係に陥れた。イラン側はトランプ大統領が退任した後も報復を諦めておらず、一時はトランプ大統領自身を暗殺するとまで脅した。トランプが大統領に就任すれば、イランとの外交的妥協に拒否権を発動し、バイデン政権のようにイラン核合意の復活や修正を求めることはないだろうと予想される。その代わりに、イスラエルや湾岸諸国と協力してイランに厳しい制裁を課し、政権を孤立化させ、軍事行動（イランの核施設への攻撃や、イランの代理勢力に対するイスラエルの攻撃支援など）を排除しないだろう。トランプは以前から、ガザやレバノンなどにおけるイランとその代理勢力による脅威に直面するイスラエルへの支援を大幅に強化し、イラン勢力との戦いを中東政策の中核に据えたと強調してきた。その背景には、中東における主要な対立を「親米イスラエル陣営対反米イラン陣営」の対立に縮小し、イランを包括的に制圧することで米国と同盟国の利益を守る、という指針がある。短期的な効果としては、イスラエルやサウジアラビアなどが米国の立場をより明確に感じ、地域のパワーバランスはしばらくの間、米国とイスラエルに有利に傾くかもしれない。しかし、強硬な政策は、イランに自暴自棄な手段**をとらせる可能性もある。例えば、核開発を劇的に加速させ、対立を保証する核兵器能力を求めるような。トランプの高圧的な態度の下でイランが核の敷居を突破すれば、中東はさらに危険な不安定に直面することになる。仮にイランが核武装に成功しなかったとしても、イランが限界まで追い込まれることでロシアや中国との戦略的接近が強まり、反米陣営が形成されて地政学的に米国を牽制する可能性がある。長期的に見れば、トランプの中東路線はバランスを欠いている。彼はイスラエルとスンニ派の同盟国を引き込むことに夢中だが、宗派間の緊張を緩和し、政治的和解を進めるつもりはない。このことは、彼の在任中に中東全体が平和的な新状況を迎えるのではなく、米国が中立的な調停者としての役割を放棄することで、より鋭い対立に分裂することを意味する。米国の地域政策は軍事的・制裁的戦術に支配され、外交的柔軟性を欠くことになるだろう。これは一部のライバルを抑止するかもしれないが、テロや宗派对立の根本原因を根絶することは難しく、恒久的な平和は実現しないだろう。

同盟国と国際秩序に反対する：約束の撤回と貿易圧力

伝統的な同盟国（欧州、日本、韓国など）に対するトランプの態度は、敵対国に対する扱い同様、強い功利主義と不信感を反映している。彼の見解では、米国は長い間、米国を

利用した同盟国の安全保障と繁栄の代償を負担しすぎてきた。そこで彼は、この「不均衡」を是正することを誓った。具体的には、NATOのもとで、トランプは再び欧州の同盟国に軍事費の増額を迫り、自国の防衛費と米軍の駐留経費をより多く負担するよう要求する。もし欧州が彼の要求に応じなければ、彼は欧州における米軍のプレゼンスを縮小することをためらわず、NATOの存在価値を疑問視する言葉さえ口にするだろう。実際、1期目の時点でトランプがNATOからの脱退を検討しているとの報道があり、選挙がなければ行動に移していたかもしれない。再選のプレッシャーがない2期目の今、彼のNATO懐疑的な態度はさらに懸念される。彼は「NATOの目的と使命を見直したい」と公言しており、彼の目にはNATOは時代遅れであり、米国によって大幅に再配置される必要があることを示唆している。このような姿勢は、2022年に大統領がNATOから一方的に脱退する権限を制限する法律を制定した議会との法廷闘争につながる可能性がある。もしトランプがこれを主張すれば、アメリカ国内で憲法の嵐が吹き荒れるだろう。しかし、トランプ大統領がNATOを全面的に脱退しないとしても、「消極性」によってNATOを弱体化させる可能性はある。例えば、集団的自衛権の義務に応じなかったり、欧州から軍事力やミサイル防衛システムの一部を撤退させたり、NATOの決定に反対票を投じて行動を阻止したりすることである。

短期的な影響：安全保障上の赤字による圧力は、欧州側で直ちに感じられるだろう。ある分析によれば、「賄賂やお世辞は一時的にトランプをなだめるかもしれないが、どちらも欧州との安全保障上の約束を削減する計画を変えることはない」。欧州は、米国の撤退の可能性をカバーするために軍事費を大幅に増やし、同時に自国の防衛統合を強化せざるを得なくなるかもしれない。しかし、欧州は国内の政治的・経済的危機に直面しており、十分な準備ができていない。トランプの圧力を受け、欧州は戦術的にはトランプに譲歩するかもしれない（例えば、トランプを刺激しないように貿易を行ったり、目標を達成するために各国が軍事費を増やしたりする）が、戦略的には、ワシントンの政策の揺さぶりに再びさらされないように、**「戦略的自立」のペースを加速させるだろう。長期的には、米国が欧州防衛から本当に部分的に撤退した場合、欧州はより独立した安全保障構造を確立する可能性があり（例えば、フランスやドイツの軍隊やEUの枠組みに依存する）、大西洋横断同盟はかつてないほど弱体化するだろう。米国が数十年にわたって築いてきた同盟システムは、トランプ大統領の就任中に亀裂が入ったり、崩壊したりする可能性がある。

アジアの同盟国に対する扱いも同様で、トランプは同盟国をパートナーではなく交渉相手とみなしている。第1期では、日本と韓国に軍事費負担の大幅な引き上げを要求し、さもなければ撤退すると脅した。2期目もそのような「法案」を提出し、日本と韓国に「保護費」を支払わせるかもしれない。同時に、日本や韓国などの貿易黒字や市場アクセスにも繰り返し苦言を呈し、かつてドイツ車に税金を課すと脅したように、道を圧迫する関税の使用を排除しない。その結果、日本や韓国などの国々も、アメリカが東アジアでの軍事的プレゼンスを低下させることを恐れ、追従して緊張を強いられる立場になるだろう。北朝鮮や中国の脅威を考えれば、日本や韓国は同盟を維持するためにトランプの要求をしつづ受け入れるしかないかもしれないが、信頼は低下するだろう。全体として、トランプの指導理念は同盟を商取引とみなしている。米国が安全保障上の保護を提供すれば、相手はそれに見合う対価を支払わなければならないが、義務的な無償の庇護は存在しない。これは、第二次世界大戦後、米国が自由世界の同盟を主導してきたという従来概念を覆すものである。短期的には、米国は海外の軍事的プレゼンスにかかる費用の一部を節約し、世界の警察官の役割を引き受けることに疲れた国内世論に応えることができるかもしれない。しかし、長期的なコストは、米国主導の同盟体制の崩壊であり、世界的なリーダーシップと影響力の大幅な低下である。世界はより多極化し、無秩序になる傾向がある。地域大国は独自の道を進み、大国間のギャップにある小国は生き残ることがより難しくなり、同盟を通じて過去の米国は世界の能力を安定させるために大幅に弱体化した。このような傾向の下で、米国は依然として局地的な超軍事力を維持するかもしれないが、その魅力、ソフトパワー、ルール形成力は過去のそれとは比較にならないだろう。米国は国際情勢において、より一時的な同盟関係や単独行動を取るようになり、国際秩序は予測不可能なゲームに移行するだろう。

最後に、トランプは国際機構やグローバルな問題に関しても、無関心で破壊的な姿勢さえとっている。例えば、バイデン政権が復帰したパリ協定から再び離脱したり、中国への「覇権」に抗議して2020年に離脱した世界保健機関（WHO）への資金拠出を停止し続けたりする。彼は国連システムを長年軽蔑しており、米国は資金が過剰だと考えているため、国連とその平和維持・援助組織に対する米国の拠出金をさらに削減する可能性が高い。そのため、国連やその平和維持・援助組織に対する米国の拠出金はさらに削減される可能性

が高い。気候変動、公衆衛生、核不拡散といったグローバルな課題については、トランプ政権はほぼ間違いなく積極的な指導的役割を果たさず、集団行動さえ妨害するだろう（例えば、トランプは気候変動をデマと嘲笑しており、2期目も排出削減の約束に関与しない可能性が高い）。これはまた、グローバリストのアジェンダを拒否し、何よりも国家主権を重視するという彼の基本理念を反映している。短期的には、多国間問題から撤退することで、米国は国内的に他の場所に資源を投入することができるが、国際社会は重要な指導力を失うことになり、グローバルな問題のガバナンスがより困難になる可能性がある。地球規模の問題には国境がなく、米国だけで解決することはできない。例えば、温暖化、感染症、核拡散などの問題は、最終的には米国もその結果に直面しなければならない問題である。トランプ大統領が多国間協力的手段を放棄した場合、将来のアメリカ政権は国際的な信頼と協調メカニズムを再構築するために、より高いコストと労力を必要とするだろう。

要約：トランプ大統領の2期目の外交・地政学的戦略は、現状への反抗と、現状を刷新する意図を反映している。彼は米国を世界情勢のまとめ役から、同盟国には計算高く、敵対国には報復する「利己的なプレーヤー」に戻すことを望んでいる。この指導的イデオロギーの本質は、孤立主義とパワーポリティクス of 現代的な組み合わせである。短期的には、アメリカは海外での負担を軽減し、新たな戦争への関与を回避し、貿易面で譲歩を得たかもしれない。しかし長期的には、アメリカの国際的な威信と同盟のネットワークは著しく弱まり、世界的な紛争のリスクが高まる。アメリカ自身も、安定した同盟関係や規範を欠く世界への対応に苦慮するかもしれない。この道筋は、米国がより孤立し、予測不可能な国際的役割を担う未来と、より大きな世界的不確実性の時代を指し示している。

移民政策：極めて厳しい国境管理と入国審査の厳格化

ドナルド・トランプは移民政策に厳しいことで知られている。2期目の彼は、支持者の目に映る「国境を守る」という公約を実現しようと、移民政策をかつてないほど厳しく押し進めてきた。つまり、抑止力と懲罰的措置によって不法移民を最大限に阻止すると同時に、合法的な移民ルートを全面的に強化し、米国の人口動態を変えるというものだ。その背景には、移民（特にラテンアメリカ、中東、アフリカからの移民）に対する彼や彼の支

持層の根強い不安、大規模な移民がもたらす安全保障、経済、文化的リスクを反映した、明確なナショナリスト的、外国人嫌悪的志向がある。

前例のない強制措置。トランプは、米国史上最大の強制送還キャンペーンを開始し、国内にいる数百万人の不法移民を「大挙して」出身地に送り返すと主張している。そのために、彼は州兵を招集し、既存の連邦移民警察（ICE）を補強するために地方警察に移民取締権限を与えることさえ計画している。さらに彼は、強制送還を待つ人々のために大規模な収容所を設置すると脅している。これらは極めて厳しく、議論を呼ぶアプローチである。例えば、大規模な軍事化された法執行はアメリカ国内では珍しく、大量の移民を拘留することは財政的にも人道的にも莫大な圧力に直面することになる。トランプ大統領の第1期でさえ、米国とメキシコの国境における「容認ゼロ」政策が悲劇的な引き離しにつながり、約5,000人の子どもたちが親から強制的に引き離された。今回、彼は家族分離政策を再開するかどうかは明言しなかったが、その可能性を否定することはしなかった。彼のチームが、必要であれば、非難されるような異常な手段に訴える可能性があることは明らかだ。

国境管理と入国制限 トランプ大統領は、米国とメキシコの国境沿いに壁を建設し、入国しようとする人々を阻止するための複数の政策を採用し続けるだろう。例えば、不法に国境を越えた人々を裁判所の審問があるまで釈放するキャッチ・アンド・リリースの慣行を廃止し、代わりに拘束すると宣言している。また、亡命希望者はメキシコ国外に留まり、手続き中は米国に入国しないことを義務づける「メキシコ滞在」政策を復活させるだろう。同時に、疫病から保護されるという理由で大量の移民の入国を禁止する公衆衛生緊急権（新クラウン流行時の憲法修正第42条に類似）の再導入を提唱している。合法的な移民に関しては、トランプは「イデオロギー・スクリーニング」を実施する計画で、政治的傾向や価値観に基づく移民を選別し、アメリカの価値観を共有できないと判断された移民や、国家安全保障に危険を及ぼす可能性のある移民を拒否する。さらに、憲法修正第14条に規定されている出生権付き市民権に狙いを定め、「上陸による市民権」を廃止したいと主張している。これは、非市民の両親から米国で生まれた米国生まれの子どもは、もはや自動的に米国市民権を得られないことを意味する。法律の専門家の大半は、この原則は憲法に明記されており、憲法改正なしに変更することはできないと信じているが、トランプ大

統領は大統領令を通じてこの原則に異議を唱え、保守的な最高裁判所によって憲法を再解釈させようとするかもしれない。これは米国市民権の規範を破壊的に変えることになる。さらにトランプは、特定のイスラム教徒が多い国の国民の入国禁止を再び導入し、第1期目に課した「イスラム教徒渡航禁止令」を復活させる意向を示している。要するにトランプは、密入国者から亡命希望者、合法的なビザ保持者に至るまで、あらゆるタイプの移民グループに対する障壁を大幅に強化し、包括的な移民規制を設ける計画なのだ。一部の報道が指摘しているように、この一連の政策は不法移民を取り締まるだけでなく、あらゆる移民の経路を全面的に縮小することになる。

短期的影響：トランプ大統領の極端な政策が推進されれば、米国南部国境沿いと国内法執行の分野に大きな衝撃波が走るだろう。一方では、過酷な措置には強い抑止効果があるため、不法移民の数は一時的に減少する可能性がある。潜在的な移民は、捕まれば長期間の拘束や軍事力に直面することになると知り、恐怖心を抱くかもしれない。これはまさにトランプ大統領が求めていることである。「不法入国するな」という言葉を広めるための、ほとんど「残忍」なアプローチである。その一方で、この政策を実施することの実際的な難しさや、付随的な影響も無視できない。実施レベルでは、国土安全保障省（DHS）は、数百万人の移民を大規模に逮捕し、強制送還するには膨大な人的・物的資源が必要であることを考えると、このような大人数をどのように探し出し、收容し、強制送還するかについての詳細な計画を持っていない。收容所の建設や国境警備隊の増員には議会の予算が必要であり、その予算が常に確保されるとは限らない（特にいずれかの議会在野党に支配されている場合）。仮に予算が確保できたとしても、米国内では、收容所の状況はどうか？人権侵害は起こらないのか？トランプ大統領の移民政策は前任期中に複数の連邦裁判所によって阻止されたが、2期目も法的な挑戦に直面するだろう。多くの政策が再び裁判所によって既存の法律や憲法に違反していると判断される可能性がある（亡命希望者の無期限拘束、出生権付き市民権の否定など）。トランプ政権は国家非常事態を宣言して法的制約の一部を回避しようとするかもしれないが、裁判所の審査を回避することは最終的に困難なままであろう。外交レベル：メキシコや中米諸国との関係は極度に緊張するだろう。米国とメキシコの国境における一方的な強硬措置はメキシコ政府の不興を買っており、これが強化されたり、あるいは米軍の武力が行使されたりすれば、メキシコの世論に大きな圧力がかかるだろう。トランプ大統領の1期目は関税の脅威があったため、メキシコは

中米からの移民を阻止することに同意せざるを得なかった。2期目もまた、貿易をテコにメキシコの「協力」を恐喝する可能性があり、二国間関係はより対立的になるだろう。多数の中米移民が母国に戻され、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスやその他の国に社会的影響を与え、貧困や治安問題を悪化させ、悪循環を形成する（地元が悪化すればするほど、より多くの人々が米国に逃げ出したくなる）。社会経済的側面：米国の一部の産業では、労働力不足や価格上昇が起こる可能性がある。非正規移民の多くは農業、飲食業、建設業などで働いている。彼らが大規模に強制送還されれば、これらの産業ですぐに代替労働力を見つけることは難しくなり、人件費や製品価格を押し上げる可能性がある。加えて、移民グループはアメリカ社会の構成や消費に貢献しており、一律撤去は地域経済に悪影響を与えかねない。トランプとその支持者たちは、移民がアメリカの労働力にもたらす「競争」と公的資源への負担を重視しているため、この点には関心がないかもしれない。しかし実際には、ほとんどの経済研究によれば、移民が先住民の雇用に与える影響は限定的であり、多くの仕事にとって不可欠な存在である。

長期的影響：トランプ大統領が不法移民、さらには合法移民の大幅な削減に成功すれば、今後数十年で米国の人口構造と労働構造は変化する。まず、移民は米国の人口増加の重要な源泉であったため、米国の人口増加率は大幅に鈍化し、高齢化が進むだろう。労働力不足は、長期的な経済ポテンシャルと革新的ダイナミズムの足かせとなる可能性がある。歴史を振り返れば、シリコンバレーや医学などの分野では、移民の才能が大きく貢献してきた。トランプ大統領のイデオロギーに基づく検閲政策も、高度なスキルを持つ人材の米国への渡航を抑制し、グローバルな卓越性に対する米国の魅力を低下させる可能性がある。第二に、米国の多文化的特質が低下し、社会が相対的に同質化する可能性がある（トランプと彼の支持者はこれを喜ぶかもしれない）。しかしこれは、米国がその活力と包摂性を失い、国際的なイメージが損なわれることも意味する。伝統的な移民国である米国が門戸を閉ざせば、自国の価値観に背を向けているとみなされ、他国からの反発や米国への不信感を招くことにもなりかねない。繰り返すが、トランプ大統領の厳しい措置は、法の支配と人権に対する米国の評判を傷つける可能性がある。法的手続きを無視して法を執行すれば（移民法における適正手続きの要件を回避するなど）、法の支配の原則を侵食することになる。また、大量取締りは必然的に誤認逮捕や傷害事件、公民権侵害につながり、長期的にはアメリカ社会を引き裂き、ディアスポラと法執行機関の憎悪を深めるだろう。最後

に政治的には、トランプによって形作られた反移民の先例が今後踏襲されたり、あるいは強化されたりする可能性があり、アメリカの政治は開放性という伝統的な価値観に反して、外国人嫌いでナショナリスティックなものになる。

今後の見通し：トランプ大統領の移民問題に対する姿勢は曖昧さを残す余地がほとんどなく、2期目も移民問題に多大なエネルギーを注ぎ、強力なリーダーシップを発揮する特徴的な分野になることが予想される。裁判所の妨害や執行上の難題に直面しても、従来とは異なるさまざまな手段（新たな非常事態を宣言し、脅威とみなされる外国人を直接強制送還するために1798年に制定された敵性外国人法を発動するなどの急進的な動きを含む）を用いて前進する可能性が高い。実施に内部で反対があれば、鉄拳政策の実施を確実にするために役人を更迭することもある。米国の移民政策は、人道的レベルと法の支配レベルの両方で厳しく試されることになると断言できる。一方は法執行の限界を推進する行政権であり、他方は正義の底辺と確固たる世論であり、両者の対立はトランプ政権の大きなテーマとなるだろう。その結果、米国がどのような価値観のトレードオフに傾くかは、国家のアイデンティティと国際的な道徳的地位に深く影響するだろう。トランプは、「自給自足、純粹、安全」な国の形成を視野に入れ、民族的アイデンティティや主権の壁をより重視し、米国をより閉鎖的な国へと方向づけようとしている。しかし、このビジョンが現実的であるか、望ましいものであるかは、歴史によって検証される必要がある。

科学技術と産業政策：国家主義による技術競争とエネルギー戦略

科学技術や産業の分野でも、2期目のトランプ大統領の政策には明確な「アメリカ・ファースト」色が反映されている。一方では、新興技術（人工知能や半導体など）における米国のリーダーシップを確保したいと考え、保護と攻撃の戦略を採用し、他方では、エネルギーなどの伝統的産業では逆行的な発展モデルを選択し、クリーンな移行を化石エネルギー優先に置き換えている。全体として、彼の指導方針は、科学技術産業政策を国家競争と安全保障の枠組みに統合し、国際協力と環境への配慮を弱め、国内基幹産業への支援と戦略的ライバルの抑制を強化することである。

人工知能（AI）とハイテク競争

人工知能（AI）は21世紀の重要なフロンティア技術として、米国が中国や他の大國に對抗するための戦略的高台にある。トランプ政権は1期目の終わりに「米国AIイニシアティブ」を立ち上げ、大統領令を通じてAIの研究開発を優先的に支援し、連邦政府機関に対してAIの開発を妨げる規制の撤廃を求めた。トランプ大統領は2期目もこの方針を継続し、AI技術に対する規制をさらに緩和すると見られている。同氏はすでに、バイデン政権のAIに関する大統領令を取り消す意向を示しており、バイデン政権のAI政策は規制と倫理を重視しすぎており、米国のイノベーションを阻害しかねないとしている。トランプ大統領は、連邦政府の統一的な規範を確立するのではなく、企業や州が独自にAI開発の道筋を模索できるような、緩やかな連邦政府の政策環境を好んでいる。その基本的な考え方は、時期尚早の過度な規制によってAI産業を抑制することを避け、市場と技術そのものに米国のAIリーダーとしての原動力を委ねるというものだ。このような考え方は、制約を少なくしたいというテック企業の要望に応えるものだが、安全性や倫理面での懸念も生じる。バイデン政権のAI命令は、偏見、プライバシー、乱用といった潜在的なAIリスクに対処するために策定されたもので、トランプ大統領はこうした分野への政府の関与を大幅に縮小し、業界の自主性や事後的な強制力を重視する可能性がある。短期的な影響：米国のAI企業にはより多くの自律性と政策的インセンティブが与えられることになり、新製品やサービスの発売が加速し、AIにおける米国の優位性が強化される可能性がある。同時に、連邦政府の規制緩和は、AIの応用が様々な産業でより迅速に実施され、効率性と経済活力が向上する可能性があることも意味する。中国との「AI競争」においては、米国が先行者利益を獲得する可能性がある。例えば、AIシステムに基本的な審査が欠けていれば、意思決定における差別やデータの漏洩、さらには公共の安全を脅かす事故（自動運転や医療AIのエラーなど）が発生する可能性がある。また、統一された基準がなく、各州の規制が細分化されているため、企業にとってコンプライアンス上の頭痛の種となる可能性もある。長期的な影響：トランプ政権がAIガバナンスに全く関与しない場合、米国はAIに関するグローバルな倫理や規範を設定する上での発言力を失い、AIが社会に与える影響を無視して自国の利益を重視しているとみなされる可能性がある。そうなれば、国内外から規制強化を求める反発が起こり、後世の政権がその尻拭いをする事になりかねない。しかし、トランプ大統領の立場からすれば、AIの国際的な競争という側面により関心がある。トランプはAIを中国に対する戦略的ツールと見なし、AIの軍事

的・安全保障的利用を強調する可能性が高い。彼のチームは、中国が先進的なチップやソフトウェアを入手するのを防ぐため、主要な AI 関連技術の輸出規制を強化するかもしれない。同時に、米国の軍事力と監視能力を向上させるため、米軍や情報システムへの AI の利用を支持するだろう。AI が高度に国有化されるこの技術冷戦の雰囲気は、国際協力（研究交流や AI ガバナンス対話など）に大きな影響を与えるだろう。全体として、トランプ大統領の AI 政策は、国内規制を緩和し、国際競争を強化するという、手のかからない開発と競争重視の考え方を反映している。短期的には米国の AI 産業の活力を高め、中国のハイエンド分野での発展を抑制するかもしれないが、人類にとっての長期的な共通のリスクは見過ごされるかもしれない。

半導体とサプライチェーンのセキュリティ

半導体チップは現代の科学技術産業の「糧」である。最先端チップを米国が確実に管理し、高性能チップへのライバルのアクセスを制限することは、トランプの産業戦略の重要な要素である。第 1 期末には早くも、米国はファーウェイなどの中国企業へのハイエンド・チップの輸出を禁止し、オランダや日本などにも同様の禁止措置を中国に課すよう働きかけた。バイデン政権はこれらの措置を継続・強化し、またチップ・科学法を通じて米国内の工場建設を奨励するために多額の投資を行った。トランプ 2 期目は、中国から半導体を切り離すというコンセンサスをほぼ継続し、さらに踏み込むかもしれない。トランプは、第三国への転売など既存の輸出規制の抜け穴を修正することも含め、中国によるあらゆる先端プロセス・チップへのアクセスを完全に阻止する可能性が高い。トランプ氏のチームはまた、中国企業や政府による米国の機密産業資産の取得を禁止し、5G、人工知能チップ、量子コンピューティングなどの分野の企業が中国の手に渡らないようにすることも提唱している。国内的には、チップ製造の本国送還を加速させるよう促す。チップ工場の建設は長期的なプロセスだが、トランプは「工場を米国に戻す」ことを呼びかけ、投資を呼び込むために新たな税制優遇措置を提供したり、環境要件を緩和したりする可能性がある。また、北米の自動車チェーンの部品の十分な割合が、中国などのアジア諸国からの輸入ではなく、域内で生産されるように、米国・メキシコ・カナダ貿易協定（USMCA）の実施を

監督するだろう。指導原則：この一連の取り組みは、トランプ大統領が半導体などの主要サプライチェーンを国家経済安全保障のための戦略的資産と見なしていることを示している。彼は「サプライチェーンの脱中国化」を継続・強化しており、中国を除く米国とその同盟国が管理するハイテク供給網の構築を目指している。短期的には、これはサプライチェーンの再編成コストにつながるだろう。米国が短期間でチップ自給率を向上させることは現実的ではなく、設備や人材が蓄積されるには時間が必要であるため、あまり急進的な規制は世界的なチップ供給の緊張を招き、電子製品の価格を押し上げる可能性がある。しかし、米国も現在、TSMC やサムスンなどと手を組み、米国内に工場を建設している。こうした努力は、持続すれば、数年後には部分的に効果を発揮するかもしれない。トランプ大統領は、米国の製造業が「栄光を取り戻す」と主張し、これらの新たな能力を自分の業績として自慢する可能性が高い。長期的影響：この戦略が成功すれば、米国は中国に対するハイテク優位性を確保しつつ、絶対的なリーダーシップを維持するために最も洗練されたチップで、比較的独立したチップ産業チェーンのセットを形成するだろう。しかし、完全に切り離されることは、中国市場のサポートが低下することを意味し、米国企業の利益と R&D 投資は制限される可能性があり、ミッドレンジ製品のコスト上昇と国際競争力の喪失の多くの産業。中国は、自立の道を取ることを余儀なくされ、国内の代替に従事する投資を増加させる可能性があります。この科学技術デカップリング競争は、長期的には両国の科学技術力のコントラストを決定することになるだろう。注意すべきは、トランプ政権が対立だけでなく、利益も追求していることである。例えば、日本や台湾のメーカーに米国に投資して工場を建設し、米国の雇用を創出するよう求めているが、これは一種の投資戦略である。しかしその背後には、アメリカの市場と安全保障をテコにした取引行動もある。外交的には、この種の産業政策には同盟国の協力が必要だが（日本、韓国、台湾、EU は中国への技術輸出を制限しなければならない）、トランプ大統領が多国間の協調を維持できるかは未知数だ。トランプ大統領は二国間の圧力に傾きがちで、合意によって相手国を一線に立たせるか、同盟国との協力関係を結ばずに亀裂を生むかのどちらかだ。このような一面的な行動は、中国の包囲網に対する統一戦線を弱体化させかねない。

エネルギー政策：化石燃料優先と環境回帰

エネルギーと気候に関するトランプの見解は、科学的コンセンサスや前政権とはほぼ正反対だ。彼は、気候変動は「デマ」だと公然と主張し、クリーンエネルギー政策を嘲笑し、旧来の「ドリル・アンド・バーン」アプローチに固執してきた。まず、バイデン政権時代の気候変動対策とクリーンエネルギー奨励策をすべて撤回した。バイデン政権が成立させたインフレ削減法（IRA）は、電気自動車購入奨励金や再生可能エネルギー投資減税など、多くの新しいエネルギー補助金を提供した。トランプ大統領は、これらの政策は「金持ちの電気自動車」に補助金を出し、「信頼性の低い風力・太陽光エネルギー」を促進する無駄遣いだと主張し、これらすべてを廃止すると述べている。彼は、アメリカの伝統的な自動車産業を守りたいのであり、電気自動車が低燃費車に取って代わられることは許さないと強調している。自動車燃費基準（CAFÉ基準）の引き上げにも反対し、バイデン政権が基準を2倍に引き上げたことを自動車会社に対する取り締まりだと呼んだ。トランプは、燃費規制を縮小または凍結し、大排気量のガソリン車が支障なく走り続けられるようにすることを求めると予想される。第二に、トランプは化石エネルギー源の開発を最大限に推進するだろう。これまで保護されてきた公有地や海域を含め、すべての連邦所有地を石油・ガス採掘に開放すると約束している。また、石油パイプラインなどの化石エネルギー・インフラ・プロジェクトの承認を、過剰な環境障壁なしに迅速に進めるだろう。選挙スローガンのひとつである "Keep Drilling, Baby, Drill!" ("ドリル、ベイビー、ドリル!") には、こうした熱意が明確に反映されている。また、トランプは石炭を再生可能エネルギーと見なしており、老朽化した石炭火力発電所の閉鎖を阻止し、石炭火力に対する排出規制を解除しようとするだろう。第三に、トランプはパリ協定からの離脱や気候変動援助資金の停止など、多国間の世界的な気候変動対策への米国の参加を撤回するだろう。彼は就任1年目にパリ協定から離脱し、2期目も間違いなく排出削減義務を破るだろう。彼は国際的な場で化石エネルギーを公然と擁護し、気候変動協力に関するコンセンサスを損なうような行動に出るかもしれない。

短期的な影響：これは間違いなく、国内の関連産業にとって大きなプラスである。石油・ガス・石炭会社は規制の「雪解け」を目の当たりにし、環境規制をほとんど、あるいはまったく受けずに生産を拡大できるようになる。これにより、米国での化石燃料生産が増加

し（米国の生産量はすでに高い水準にあるが）、国内のエネルギー価格がある程度下落する可能性がある。消費者は、豊富な供給と炭素価格などの追加コストがないため、ガソリン代や電気代が安定したり、あるいは下がったりすると感じるかもしれない。また、伝統的な自動車製造業は、困難な電動化への移行というプレッシャーから免れ、少なくとも短期的には、燃料多消費型のモデルを利益を上げて販売し続けることができる。これらは、トランプ支持者が集中する地域（例えば、産炭地アパラチア、産油地テキサス、ラストベルトの燃料車工場労働者）にとって直接的な経済的利益となる。さらに、環境規制を撤廃し、承認サイクルを短縮することで、インフラ・プロジェクトをより迅速に進めることができ、雇用が一時的に急増する。トランプ大統領はこれを政治的成果として宣伝し、米国を再びエネルギーに依存しない大国にしたと強調することも考えられる。

しかし、この一連の「逆行」政策は、短期的には明らかな副作用ももたらす。第一に、環境汚染と生態系へのダメージが増大する。メタン排出規制の撤廃や廃水処理要件の緩和は、大気や水域への汚染物質の流入を増やし、公衆衛生や生態系に影響を与えるだろう。石炭火力発電所の寿命延長と排出量免除は、大気の質を悪化させ、喘息や肺疾患、その他の健康問題の発生率を高めるだろう。第二に、トランプによるクリーンエネルギー支援の打ち切りは、アメリカの新興グリーン産業を停滞、あるいは崩壊に追い込む可能性がある。近年、電気自動車、バッテリー、風力発電、太陽光発電が米国で急成長したのは、まさに政策的な優遇措置のおかげでもある。こうした優遇措置が突然打ち切られれば、関連投資は縮小し、雇用は失われ、一部の企業は廃業するか、欧州や中国などクリーン技術を支援し続ける市場に事業を移す可能性がある。そうなれば、経済にとって重要な将来の成長点が失われることになる。さらに、米国が極端な気候変動を認めないからといって、気候変動がなくなることはない。短期的には、米国はハリケーンや山火事などの災害に見舞われる可能性がある。もし政府が気候変動への適応や緩和のためのプロジェクトを撤回すれば、対応はより消極的になり、災害による損失はより大きくなり、最終的には再建の負担として納税者に転嫁される可能性がある。

長期的影響：トランプ大統領のエネルギー政策の長期的影響は、主に2つのレベルで反映される。第1に、世界の気候への影響、第2に、米国のエネルギー産業の競争力への影響である。世界の気候面では、史上最大の排出国のひとつである米国が排出削減を撤回すれ

ば、今後数年間、世界の温室効果ガス排出曲線を大きく押し上げることになる。これは、今世紀半ばまでにパリ協定の気温抑制目標（温暖化を1.5〜2°C以内に抑える）を達成する努力を怠ることにつながり、より頻繁で激しい気候大災害を誘発する可能性がある。トランプ自身は感心していないが、科学界は、これが全人類にもたらす甚大な被害を警告している。沿岸部の洪水、干ばつ、猛暑はますます頻発するようになるだろう。これは、トランプ大統領の政策的外部性の中で最も懸念されるもののひとつである。産業競争力という点では、世界のエネルギー情勢は転換期にある。欧州や中国などの経済は、将来の市場を支配するために新しいエネルギー技術や産業を開発している。トランプ大統領は、今のところ米国が化石燃料ブームにとどまることを認めているが、いずれ世界がクリーンエネルギーにシフトしたとき、機会を逃した米国は遅れをとる可能性がある。その時まで米国が追いつこうとしても、すでに他国の技術に独占されているかもしれない（例えば、電気自動車や太陽光発電のサプライチェーンでは中国がすでにリードしている）。つまり、トランプ大統領は長期戦略よりも短期的な利益を優先することを選択しているのだ。新興産業の将来的な優位性を犠牲にして、伝統的なエネルギー部門とそれに関連する雇用の現在の利益を満たそうとしているのである。長期的には、米国は新エネルギー時代の追随者となり、経済的優位性の一部を失うリスクがある。

さらに、このエネルギー逆行政策は、米国外交のソフトパワーにも影響を与えるだろう。気候変動は若い世代や国際社会が広く関心を寄せる問題であり、露骨に逆行する米政権は多くの同盟国や発展途上国を遠ざけるだろう。バイデンの在任中、米国は気候変動外交で一定の評判を取り戻した（排出削減の主導的コミットメント、気候変動基金への資金提供など）が、トランプがこうしたコミットメントを覆せば、米国の信頼性を損なうことになる。トランプは1期目に国際世論から“気候の逆張り”と受け止められたが、2期目にはそのイメージがさらに強まり、米国の道徳的リーダーシップがさらに損なわれることが懸念される。

全体として、科学技術や産業政策に対するトランプのアプローチは諸刃の剣である。地政学的競争に勝つためにハイテク分野で大規模な介入を行い、政治基盤に便宜を図るために伝統的産業のトレンドに逆らう。前者（AIやチップ政策など）は、国家安全保障や競争上の優位性をもたらすが、国際的な緊張の高まりや協力関係の断絶を伴う。後者（エネ

ルギー政策など)は、産業の一部に短期的な利益をもたらすが、科学技術や市場の進化の一般的な流れに反し、長期的なコストは高い。この戦略は、ほとんどギャンブラーの勇敢さを体現している。米国のカードの優位性に必死に賭けて現在の利益をつかむが、将来のカードを失う可能性には関係ない。自律的な高い壁を持ち、内燃機関が唸りを上げる産業帝国のイメージへと米国を導こうとするトランプの試みは、持続可能で相互連結した発展という21世紀のトレンドとは対照的である。

社会・文化政策：保守的価値観の強化と制度改革

トランプは社会・文化政策において明らかに右寄りのスタンスをとり、米国のリベラル派が近年推進してきた肯定的で多元的なアジェンダを逆転させ、関連する制度規範の変革に取り組んでいる。彼の2期目の特徴は、人種関係、宗教問題、教育、司法に関する体系的な政策の方向性である。伝統的な保守的価値観をベンチマークとし、進歩主義の影響力を弱める一方で、イデオロギーと司法に対する与党の支配力を拡大する。これは、トランプ自身と彼の中核的支持基盤が、アメリカ社会の変化(多文化主義、LGBTQの権利、教育の新しい概念など)を嫌い、"アメリカの伝統"に戻りたいという願望を反映している。

人種と市民権：「多文化主義」の逆転と法秩序の強化

人種平等と公民権の問題について、トランプ政権はアファーマティブ・アクションを後退させ、「目覚めた」文化を取り締まるというアプローチをとっている。共和党の2024年選挙綱領は、特定の人種や性別を教える学校への連邦政府からの資金援助を打ち切ると明言している。トランプは、"批判的人種理論"や"システムック・レイシズム"に関連するコースを教える学校への連邦政府からの資金援助を打ち切ると脅すことで、これに呼応している。これは、教育省の公民権局に学校を調査させ、生徒の権利を侵害しているとして資金援助を取りやめるよう指示することで可能になる。この戦術はトランプ大統領の1期目の終わりに初めて見られたもので、当時のデボス教育長官のチームが、トランスジェンダーの女性に女子バレーボールチームでのプレーを認めることはタイトルIX男女平等法違反であると判断し、地元の学区を人質に取った。トランプ大統領の2期目の狙いは、

連邦政府資金をより組織的に活用し、彼が「有害」と考える進歩的な考えを教える学校を取り締まることにあるのは明らかだ。また、バイデンがキャンパスでの性的暴行に対処するために撤回した、2020年に創設した規則を復活させ、新たな規則の中で「性」の意味を再定義することで、タイトルIXの規制を抜本的に見直すことも計画している。その結果、トランスジェンダーは保護される性別に当てはまらないと認識され、トランスジェンダーの学生は保護から法的に除外されることになる。法執行の面では、トランプ政権は「法と秩序」を重視する。彼は「警察寄り」として知られており、「警察支出の削減」を非難している。第2期では、連邦政府は地方警察に対する公民権調査を縮小し、警察改革を監督するためにオバマ時代によく使われた同意判決メカニズムを停止すると予想される。つまり、法執行機関による黒人コミュニティへの過剰な標的があったとしても、司法省が事態の是正に乗り出す可能性は低くなるということだ。その代わりに、トランプ大統領は抗議暴動が発生した場合、連邦法執行機関のリソースをより迅速に動員して鎮圧する可能性が高い。例えば、2020年には人種差別デモに対して強硬な姿勢を示しており、将来的には暴動を鎮圧するために暴動法を発動して軍隊を派遣するかもしれない。指導理念：トランプとその陣営は「体系的人種差別」という考え方を否定し、米国は人種について常に内省する必要はなく、むしろすべての人に平等な機会と個人の責任を重視していると主張する。そのため、人種的感受性の訓練や白人特権に関する学術的な議論などは、アメリカ精神を傷つけるものとして反対している。彼らの見解では、ある種の多文化的イニシアティブ（1619プロジェクトによる奴隷制の歴史についての考察など）は、分裂的で「自己嫌悪的」であり、抵抗しなければならない。彼らは伝統的な物語を修正し、彼らが「目覚めた左翼」と呼ぶものの影響力を政策によって抑え込もうとする。この文化的反動は、アメリカの「真のアイデンティティ」を取り戻す取り組みとして、トランプ支持者の共感を呼ぶ。短期的影響：こうした取り組みは、米国の教育や言論に直接的な影響を与えるだろう。人種的不公正の歴史について教えているとして、多くの学校や大学が寄付金剥奪の危機にさらされることは、学者や世論の反発を招くに違いない。学問の自由や連邦政府の権限をめぐって、連邦政府と一部の州や大学の間で法廷闘争が勃発する可能性もある。一方、トランプ大統領の厳しい法執行姿勢は、短期的には暴力犯罪の増加を抑制し、法と秩序を求め世論の声に応えるかもしれない。しかし、根深い人種的緊張の場合、こうした戦術はその解決ではなく、隠蔽と抑圧に等しい。例えば、人種について語らないからといって問題が存在しないわけではないし、警察と市民、そして異なる民族間の溝は、対話の欠如によ

って強固なものになるかもしれない。長期的影響：トランプ大統領の人種・公民権政策が実施されれば、米国はより保守的で統一的な文化的物語へと進化していくだろう。ダイバーシティとインクルージョンは、もはや連邦レベルで積極的に推進される価値観ではなく、むしろ「支配的な」（主に白人キリスト教の伝統）文化の再確認となるだろう。一部のマイノリティや社会から疎外されたグループは、政府から見捨てられた、あるいは標的にされたと感じるかもしれない。連盟が信頼できる味方ではなくなるため、市民権団体が州政府や市民社会に期待を寄せるようになることが懸念される。青い州は依然として独自に多元主義やアファーマティブ教育を追求するかもしれないが、赤い州は連邦政府と協力して「リベラルなイデオロギーの影響」を取り除くために大きな努力をするだろう。米国の文化的景観は2つの異なる価値観に分裂し、それぞれが次世代を教育し、互いを理解することが難しくなる可能性がある。さらに、法執行機関に対する抑制が弱まれば、米国は警察権力の強化と説明責任の低下の時代に突入する可能性がある。これはマイノリティのコミュニティにとって良いニュースではなく、法執行機関に対する反感を深めるかもしれない。バランスを考えれば、トランプは人種と公民権の分野で時計の針を理想化された過去の状態に戻そうとしているが、現実にはコミュニティの多様化と覚醒は不可逆的なものとなっており、彼が潮流に逆らって泳いでも、実際に問題がなくなるどころか、より激しい社会的対立を生み出すだけかもしれない。

宗教的・社会的保守問題：福音主義的アジェンダの統合

トランプは宗教的、道徳的な問題に関して、アメリカの保守派、特に福音派のキリスト教徒に迎合し続けている。信教の自由は彼が強調してきたものだ。彼は1期目に、ジョンソン修正条項（教会が政治的な投票活動に直接参加することを禁止する）を緩和し、宗教団体が政治においてより積極的に発言できるようにする大統領令に署名した。例えば、企業や慈善団体が宗教的信条に基づいて特定のサービス（同性結婚式など）の提供を拒否できることを保証する法案を支持する可能性がある。また、キャンパスや公共の場で祈る権利を保護する政策や、宗教的な慈善団体が社会サービスにもっと関与できるよう、信仰に基づくイニシアティブへの資金提供を増やす政策を推進する可能性もある。中絶問題は、トランプの宗教的保守政策を示す重要な指標である。彼自身は2024年の選挙戦で連邦レベルでの中絶問題を軽視し、ロー対ウェイド裁判を覆すだけで十分だと主張し、中絶法制

は各州に委ねていた。ロー判決覆しに貢献した3人の最高裁判事の任命に成功したことは、彼の誇りである。しかし、広範な世論を前にして、中絶禁止法案に賛成する立場をとることを避け、議会が中絶禁止法案を送ってきて、必ずしも署名しないとさえ主張している。この曖昧さは、実は選挙上の計算なのだ。中絶の厳格な禁止をめぐるスイング有権者の支持を失いたくないのである。しかし、再選され、選挙に直面しなくなれば、彼は保守的な生命政策をより大胆に推進するかもしれない。2024年の共和党の綱領では、中絶の全国的な禁止はほとんどどうたわれていないが(選挙民を傷つけないためにトランプが義務づけた妥協案)、中絶反対運動は止まっていない。彼らは、憲法修正第14条の平等保護条項に基づく胎児の法的権利を求めるなど、新たな戦術を思案している。トランプ自身も将来、連邦政府による何らかの制限(妊娠15週または20週での中絶上限法など)を支持するよう圧力をかけられるかもしれない。トランプ氏がすでに司法的に条件を整えている(最高裁の過半数を保守派が占めている)ことを考えると、中絶反対派がトランプ氏の大統領在任中に裁判所や議会を通じてさらなる禁止を実現する可能性は十分にある。その結果、米国における中絶の権利は、青い州の法律が緩かったり、連邦政府の挑戦の対象となったりして、今後も制限されたままである可能性が高い。宗教団体はまた、公共の場に宗教的シンボルを置くことや、学校で創造論を教えることを認めるといったテーマについて、自分たちの立場を守る保守的な裁判官を任命し続けることをトランプ大統領に望んでいる。指針: トランプの宗教政策は、彼の個人的な信念(彼はその生活スタイルにおいて非典型的な宗教家として知られている)に突き動かされているのではなく、むしろ彼の政治的連合の必要性に突き動かされている。彼は白人福音派とカトリック保守派を共和党の切符とみなし、支持と引き換えに彼らの道徳的政策への願望を満たしている。伝統的な家族を尊重し、同性婚やトランスジェンダーの権利に反対し、中絶を制限し、アメリカの公的生活におけるキリスト教の位置を強調する。短期的影響: トランプが権力を強化するにつれ、社会的保守派は自分たちが長年目指してきたことを達成する「絶好の機会」を得たと感じるだろう。リベラル派が長い間、塵芥として片付けてきた問題が再び浮上するかもしれない。例えば、同性愛やトランスジェンダーの問題を教室で議論することを禁止する厳格な「親の権利」法案(フロリダ州ですでに施行されている「Don't Say Gay (ゲイと言うな)法」と同様のもの)の全国展開を連邦政府が支援する可能性がある。さらにトランプ大統領は、包括的な性教育の代わりに「純潔教育」を奨励するよう保健省に指示する可能性もある。これらはLGBTQコミュニティ、特にトランスジェンダーにとっては逆風だ。

医療、兵役（トランプは第1期でトランスジェンダーの軍入りを禁止した）、スポーツなどの分野で新たな制限に遭遇するかもしれない。宗教右派の強化は、社会的自由化の傾向に歯止めをかけ、保守的な価値観の復活を可能にした部分もあるかもしれないが、同時にアメリカの文化戦争を激化させた。進歩的な州はこうした連邦政府の取り組みに抵抗したり訴えたりする可能性があり、社会世論はより二極化するだろう。長期的な影響：トランプ氏の再選によって連邦司法と政策の右傾化が続けば、アメリカ社会は宗教的・道徳的問題で南北分裂、あるいは世代間の亀裂が生じる可能性がある。年配の保守派は伝統の復活を歓迎するだろうが、より若い多様な世代は深く失望し、落ち込むかもしれない。この価値観のギャップは人口移動にも反映されるだろう。リベラル派が友好的な州に移住したり、進学のために海外に出たりする一方、保守的な家族は同じような志を持つ環境を求めて赤い州に集まるかもしれない。長期的には、米国は2つの文化的平行世界に分裂する可能性がある。1つは宗教的正統性と伝統的家族観を支持するもので、もう1つは世俗的自由と個人の権利を支持するものである。そしてトランプ政権下の連邦政府は、かつてないほど一方の味方をし、他方の価値観を抑圧するだろう。これはアメリカの多元的な民主主義の伝統にとって劇的な変化であり、政府がもはや裁定者の役割を果たすのではなく、文化的闘争に参加することを意味する。

教育政策：「リベラルの影響力」を一掃し、愛国教育を推進する

教育はトランプの文化戦争の主戦場のひとつである。いわゆる「左翼」や「マルクス主義」が米国の教育システムを支配していることに狙いを定め、深い変革を行うと宣言している。具体的には、一連の過激な政策を提案している。まず、連邦教育省を廃止するつもりだ。一内閣の省庁を完全に廃止するのは非常に難しく、議会立法が必要になるが、この発言からは、「リベラルなイデオロギー」を広めていると考える連邦教育機関を根こそぎ廃止するという決意が伝わってくる。実際に教育省を閉鎖できないとしても、予算と機能を大幅に削減し、その責任の一部を州や他省庁に委ねるだろう。第二に、連邦政府からの資金援助をテコに学校改革を強行するだろう。彼は、幼稚園から高校までの学校が教師の終身雇用（tenure）を廃止し、成果給を導入することを条件に連邦政府からの資金援助を受けるとを提案している。これによって教員組合を弱体化させ、教員の解雇を容易にすることで、「教員として不適切」と判断された教員を排除する。彼はまた、学校における

多様性とインクルージョンのプログラムを廃止し、「批判的人種理論、ジェンダー・イデオロギー」などに関連するものを禁止したいと考えている。前述したように、彼は公民権調査を通じて、コンプライアンスに反する学校への資金援助を打ち切ろうとしている。第三に、高等教育に関して、トランプは爆発的な「秘密兵器」を提案している。現在、米国の大学は独立した認証評価機関によってその資質が評価されているが、トランプ氏はこれを「急進左派」が握っているとし、政府の力でこれに取って代わろうと考えている。もしこれが成功すれば、大学の生死を連邦政府が決めることができるようになる。これは、彼の命令に従う大学にとって大きな抑止力となるだろう。彼は、「狂気のマルクス主義者」と呼ぶ人々が支配する大学の反抗に対して、重い罰則を科すと脅している。アイビーリーグのような裕福な私立大学から、税金、罰金、訴訟を通じて「数百億ドルとは言わないまでも、数十億ドル」を取り上げるつもりだ。この資金は、新しい連邦立オンライン大学「アメリカン・アカデミー」を創設するために使われる。この大学では、「厳密に非政治的で、覚醒や聖戦主義イデオロギーに関与しない」学位プログラムを、すべての人に無料で提供する。厳密には非政治的で、覚醒や聖戦のイデオロギーに関与しない」学位プログラムを提供する。エリート大学の富と発言力を弱め、政府主導の「愛国的教育」のプラットフォームで対抗しようというのだ。トランプは1期目の終わりに「1776委員会」を設立し、愛国的な歴史教育を推進した。そして今、彼はおそらく、米国の大学を通じて公式に認められた教材や証明書を輸出することで、そうした考えを制度化したいと考えているのだろう。指導理念：トランプの教育政策は、**「脱自由主義と再アメリカ化」に要約される。彼は、アメリカの学校はあまりにも長い間「左翼過激派」に洗脳され、若者たちはもはや自国を愛し、伝統を尊重することはないと考えている。そのため、教育に強力に介入し、進歩主義の影響を一掃し、愛国心と伝統的価値観を植え付ける必要がある。彼は、連邦政府は中立的な立場にとどまるのではなく、教育の内容を直接形作ることができ、またそうすべきだと信じている。これは、学問の自由や地方自治を尊重するというこれまでのアメリカの原則とは相反するが、何よりも行政の意思を尊重するという彼の統治スタイルと一致している。短期的影響：トランプの青写真通りに実施されれば、米国の教育セクターは地震レベルの激変**を経験することになる。連邦教育省が廃止されるか、その権限が削減されれば、国の教育政策は大混乱に陥るだろう。連邦政府の資金に依存している多くのプログラム（例えば、恵まれない学生への助成金、障害者教育支援など）は、中断または再

編される可能性がある。教職員の士気は低下し、終身在職権の廃止によって経験豊かな教員が離職または早期退職し、頭脳流出が起こるかもしれない。名門校の寄付金は基本的に私有財産であり、政府による徴収は違憲の恐れがあり、長期の訴訟に発展する。トランプ大統領が急遽打ち出した「アメリカン・カレッジ」の質も、政治的プロパガンダになるかどうかは大いに疑問である。一部の州政府（特に民主党政権）は、ほぼ間違いなくトランプの教育改革に抵抗するだろうし、学問の自由を守るために連邦政府の調査や資金提供の指示に協力することを拒否し、連邦政府の資金をある程度あきらめることを好む可能性さえある。そうなると、アメリカの教育はさらに分断されることになる。赤い州の学校はカリキュラムを再編集する連邦政府の要求に応じ、青い州の学校は教えられたことに固執することになる。生徒たちは、州によってまったく異なる歴史・公民教育を受けることになるかもしれない。長期的な影響：もしトランプ大統領がアメリカの教育のイデオロギー的な方向性を変えたとしたら、将来のアメリカ人の世代は、現在のアメリカ人とは大きく異なる価値観を持つことになるだろう。彼らは、より同質的な歴史物語（アメリカの栄光を強調し、暗黒面を軽視する）を受け入れ、人種の多様性や男女平等といった考え方について、より限定的な理解を持つ可能性が高い。このことは、伝統的なアメリカ中道主義に共感する若者のグループを形成するかもしれないが、現実との乖離により、多元的な社会での効果的なコミュニケーションを困難にするかもしれない。同時に、高等教育への政治的介入は、アメリカの大学の国際的評価を弱めるだろう。アメリカの一流校を一流たらしめているのは、その学問的自律性と知的寛容性である。ひとたび政治的教義に従わざるを得なくなれば、学問の革新とグローバルな人材を惹きつける能力は損なわれる。海外からの留学生は減少し、世界的な高等教育のメッカとしてのアメリカの地位は損なわれるだろう。また、政府主導の教育プラットフォームが台頭すれば、政治的検閲が制度化される可能性もある。これは、自由な社会としてのアメリカのイメージに長期的なダメージを与えるだろう。

司法制度：中央集権と "法の武器化"

トランプの司法制度に対するアプローチは、個人的で権力に訴えるものだ。2期目になれば、彼は法執行機関と司法をより強力に大統領の管理下に置き、反対派を取り締まる一

方で、自分と自分の政治的同盟者のためにそれらを利用するだろう。省庁の人事再編はその第一歩だ。彼は「スケジュールF」として知られる人事に関する大統領令を実施するつもりで、これにより最大5万人の連邦政府文民職員が特別政治任用職員に再分類されることになる。これにより、これらの公務員は従来の雇用保障を失い、大統領の意のままに解雇されることになる。この計画は1期目の終わりにはすでに初期段階にあったが、2期目には実行に移される。国務省、国防総省、情報機関、司法省など、彼が「ディープ・ガバメント（深層政府）」と呼ぶ部門に焦点を当てている。大規模な粛清を通じて、「不誠実な」キャリア官僚を追放し、絶対的に忠実な取り巻きと入れ替えたい考えだ。特に司法省と連邦捜査局（FBI）では、前任の上級管理職（コミー前長官、ミューラー特別検察官など）に大きな不満を抱いており、これらの機関が自分を陥れる目的で「政治化」されていると考えている。第2期では、司法長官、FBI長官、その他の重要ポストに自分の部下を据えることをためらわず、これらの機関が独立性を主張するのではなく、ホワイトハウスの意のままになるようにする。法執行の方向性の変化：トランプ大統領のもとでは、司法省は選択的な執行、すなわち大統領の政敵の訴追に向けた捜査を優先する一方で、大統領とその同盟者による違反の疑いには広く網をかけることになりそうだ。トランプ大統領は、「バイデン一家を追及する」特別検察官を任命すると公然と脅している。司法省はバイデンとその息子ハンターのビジネス取引、ウクライナでの出来事などに関する捜査の再開にリソースを割くだろう。これは純粋な司法行為ではなく、「目には目を」を実現するために法執行機関の力を利用した政治的報復である。それに対応して、トランプ大統領とその同盟国に有利な事件では影響力を行使するだろう。例えば、彼は司法省に連邦事件を却下するよう指示することもできるし、彼に対する現在の刑事告発（選挙詐欺、機密文書など）の最終判決がまだ出ていない場合、彼が関与する州犯罪に対する恩赦を検討することもできる（大統領恩赦は州犯罪には適用されないが、彼は州検察に圧力をかける他の手段を試すことができる）。さらに、彼はすでに、2021年1月6日の議会暴動に関連して逮捕された支持者に対する**「大量恩赦」を約束している。議会暴動で有罪判決を受けた者は無条件で釈放され、彼らの違法行為を是認したに等しい。この動きは、標的がトランプの敵である限り、政治的暴力は罰せられないということ、将来の過激派に示すものと見られている。司法制度に対する考え方：トランプは、手段主義的な司法観を推進している。彼の考えでは、法と司法の役割は権力者の意思を実現し、権力者を守り、敵を罰することで

ある。この哲学は法の支配という民主主義の原則に反するが、彼のこれまでの行動様式と一致している。彼はしばしば、司法の独立が自分の邪魔になると訴えてきた（例えば、裁判所は何度も彼の入国禁止令などを取り消してきた）。2期目の彼は、司法の独立を弱めることに全力を尽くし、裁判所や法執行機関が行政命令を見直すのではなく、実行に移す方向に傾くようにするだろう。短期的な影響：米国の法治秩序は内部問題に苦しむ可能性がある。政治化した司法省とFBIは、法執行機関の信頼性に崩壊をもたらすだろう。異なる政治陣営の人々が、自陣営を弾圧するために公権力を利用していると非難し合うかもしれない。米国の法治国家が長年描いてきた公正なイメージはもはや存在しなくなる。そのような雰囲気の中では、法執行の行動は政治的な解釈に全面的に左右され、真の犯罪摘発は影を潜めてしまうだろう。さらに、自分の主義主張に逆らうことを嫌う経験豊富な役人や裁判官が大量に辞職したり罷免されたりする可能性があり、法律を執行する機関の能力も低下する。国際的には、米国は常に「三権分立」と「司法の独立」を誇ってきたが、トランプ氏が人事戦術を駆使して司法に影響を与えれば、米国は人権と法の支配の分野で道徳的な高みを失うことになる。長期的影響：トランプによる司法制度の変革が成功すれば、アメリカの民主主義に遠大なダメージを与えることになる。制度的信頼の上に築かれた権力のチェック・アンド・バランスが崩れ、大統領の権力はもはや事実上制約されなくなる。これは将来の行政政府の長にとって危険な前例となる。公権力は反対者を排除し、一党独裁の支配を強固にするために使われる可能性があるのだ。トランプ大統領の全体的な計画を、権力の集中、反対意見の排除、法の従属という「民主的に選ばれた独裁」への道だと評する人もすでにいる。これは誇張かもしれないが、彼の計画の権威主義的傾向を反映している。アメリカの民主主義の強固さは、長期的な規範と相互抑制に基づいている。もしトランプがこうした暗黙のルールを破り、文化を明確にしまえば、将来誰が権力を握ろうとも、こうした極端な手段で互いに報復し合い、悪循環を生むかもしれない。司法が政治的道具に成り下がった後、社会は公正な裁定者を欠き、政治的抗争はより激しく、暴力的にさえなり、民主主義そのものが危機に陥るだろう。普通の人々にとって、法的保護は不確実なものになるかもしれない。たまたま権力者に反する立場をとった場合、公正な裁判さえも保証されることは難しいのではないだろうか。これは、法の支配というアメリカの伝統の後退であり、憲法の本質の侵食である。

結論： トランプ政権下のアメリカの方向性と展望

これらすべての領域で分析すると、ホワイトハウスでの2期目にトランプが追求した政策には、「アメリカ第一主義」の名の下での新保守主義とポピュリスト的ナショナリズムという、すべてを貫く指導思想が反映されている。その核心は、内部的には大統領の中央集権と伝統的価値観の優位性を強化し、対外的には一方的な利己主義と権力取引戦術を追求することにある。このイデオロギーの本質は、アメリカを再構築しようとするものである。戦後確立された自由主義的な国際秩序と多元的な民主主義社会モデルから、より閉鎖的で中央集権的な権力主導国家へと移行しようとするものである。

短期的には、トランプ大統領の政策の組み合わせは、いくつかの直接的な効果をもたらすかもしれない。減税と規制緩和は経済成長を刺激し、株式市場は最初のうちは強気になるかもしれない。厳格な移民管理は不法入国者数を減少させ、国境シーンを一時的にコントロールするかもしれない。厳しい対外圧力は、個々の貿易相手国や同盟国に、米国との引き裂きを避けるために譲歩を強いるかもしれない。戦争を止めるために軍隊を撤退させることは、米国の海外での軍事費と人的損失を減少させ、国民に「戦争から離れた」気分にするかもしれない。伝統的エネルギーの大量生産は、石油価格と電力価格を低下させ、消費者に利益をもたらすかもしれない。保守派は中絶に対する規制を強化し、「目覚めの文化」を目にするだろう。戦争を止めるために軍隊を撤退させることで、米国の海外軍事費と人的損失を減らすことができ、国民は「戦争から離れた」と感じるができる。伝統的エネルギーの大量生産は、石油価格と電力価格を下落させる可能性があり、消費者は恩恵を受けることができる。保守派は、中絶に対する規制を強化し、需要の価値を満たすために「目覚めた文化」の後退を見る。このように、トランプは支持者に勝利を主張し、米国が「より偉大になる」と主張することができる。

経済面では、保護主義や財政放任主義がインフレを招き、債務が積み上がり、スタグフレーションや金融不安を引き起こす恐れがある。外交面では、同盟体制の分断や国際規範の弱体化が、世界をより危険な軍拡競争や力の空白へと導き、最終的には米国の安全保障を脅かすことになる。移民の激減は、米国の労働力の高齢化と国際的な人材の流出を招き、イノベーションの活力と国際競争力を弱める；国内の社会政策の右傾化は、短期的には保

守的な不満の一部を落ち着かせるかもしれないが、より深い問題は解決されていないが、より大きな緊張の蓄積：無視され、抑圧された少数派の憤り、社会的な亀裂がますます大きくなっており、最終的には、または選挙を通じて道を覆すか、あるいは道をはね返すために路上で対立している。一言で言えば、トランプ路線が追求する目先の利益は、長期的な安定と繁栄を犠牲にする可能性が高いということだ。より深いレベルでは、トランプ大統領の誕生がもたらす影響は、アメリカの政治システムと国家の位置づけの再定義となるだろう。前例のない行政権力の集中と拡大、立法と司法のチェック・アンド・バランスの弱体化、あるいは空洞化、連邦政府はもはや異なる社会の利害を調整する中立的な役割を果たすのではなく、特定のイデオロギーを支持して社会を再構築するようになる。米国は多国間主義のリーダーから大国へと変化し、価値形成の力を捨て、純粋にハードパワーと利益に基づいて行動するようになる。こうした変化によって、米国はここ数十年の自由民主主義の旗手というよりも、歴史上の権威主義的ナショナリスト国家に似てきた。トランプ氏の選挙綱領を「準ファシスト」と表現する論者もいるが、これは誇張であり、権威主義的傾向への警戒心を反映している。

今後、米国はトランプ大統領のもとでますます内向きで対立的な道をたどるだろう。彼は非常にカリスマ的で挑発的な人物であり、単純かつ直接的なポピュリスト的言説で支持層を結集し続ける一方で、対立候補を悪者扱いし、思い切った行動（例えば、対立候補を「国民の敵」「国の裏切り者」と呼ぶなど）を正当化する。このような政治情勢は、民主主義の脆弱性を悪化させるだろう。将来のシナリオ1：トランプ大統領が国内外で大きな挫折を味わうことなく、自らのアジェンダの追求に成功した場合、彼の影響力はさらに強化され、米国の政策を覆すことは難しくなる。トランプ氏は、司法や選挙規則の調整を利用して、長期的な共和党支配、あるいは自身やその一族の権力継続を確実なものにする可能性がある。これはアメリカの民主主義にとって悲惨な見通しだが、まったく不可能というわけではない。将来のシナリオ2：トランプ大統領の過激な行動が強い反発を引き起こす-経済危機が勃発するかもしれないし、中間選挙で敗北するかもしれないし、裁判所と一部の共和党が手を組んで常軌を逸した動きを阻止するかもしれない。その場合、彼の政策は足かせとなり、アメリカは大慌ての後、徐々に揺り戻しを起こすかもしれない。しかし、その過程で社会的・政治的亀裂もピークに達するだろう。いずれにせよ、米国はトラ

ンプ政権下で、国内の統治モデルも国際的役割も転換期を迎え、波乱万丈で不透明な時期を過ごすことになるのは予見できる。

全体として、トランプ2期目の政策青写真は、野心的で物議を醸すビジョンを提示している。それは、アメリカ経済を閉鎖的で自立的なものにし、外交をタフで利己的なものにし、社会を保守的で整頓されたものにし、権力を中央集権的で効率的なものにするというものだ。しかし、このビジョンの根底に隠れているのは、アメリカの長期的な強みと制度的ルーツの喪失である。ノーベル経済学賞を受賞した16人の経済学者が、トランプ大統領の経済計画について「インフレ爆弾を爆発させるだろう」とコメントしている。トランプが米国を「新しい道」に導こうとしているのなら、それは今のところ、より速く、より厳しい道かもしれないが、道の脇に横たわる地雷や霧は、潜在的な混乱や衝突のリスクを示唆している。米国の行く末は、これらの政策の実行がもたらす実際の結果と、米国の民主主義システムが乱気流の中で自己修正できるかどうかにかかっている。トランプ大統領の試みが最終的に失敗すれば、米国は過ちから学び、合理性の中道に戻るかもしれない。トランプ大統領が自分のやり方に固執すれば、米国だけでなく世界の将来の軌跡は永久に塗り替えられるだろう。歴史の天秤から見れば、これは遠大な揺れであり、米国と世界は固唾をのんでこのプロセスの推移を見守っている。